

## 海外経済事情

### 1. 国際情勢

スエズ運河問題は9月23日英仏から、翌24日エジプトからそれぞれ国連安保理事会に提訴され、舞台は国連に移った。運河の通航は大体従前通り行われている模様である。エジプト経済は7月末運河接收直後、報復措置としてとられた英仏米3国のエジプト資産凍結により、かなりの影響を受けているもののようで、自由通貨の入手に努める一方、従来ポンドによつて支払いを行つていた相手国とポンド以外の通貨による支払協定を結び、貿易相手先も従来以上に東方諸国に転換しつつある。

国際通貨基金、国際復興開発銀行総会は24日より28日まで開かれたが、従来毎回論議の中心であった交換性回復問題は全く見送られ、これに代つて各国代表の論議はインフレ抑制策いかに集まり、特にインフレ抑制のため国際的協力が望まれた点注目される。

マクミラン英蔵相は10月3日、英国は他の欧州11か国と「欧州自由貿易地域」を設置する問題を検討中なる旨言明し、またエジプト・ナセル大統領は8日欧州支払同盟に類似したアジア・アフリカ経済機構の設置を提唱、いづれも地域的経済統合化の機運として関心が持たれている。

### 2. 欧米諸国

#### (1) 米 国

米国の生産活動は、鉄鋼スト解決後急速に回復、8月にはすでにスト前の水準に復帰して、9月にはさらにこれを上回る活況を示している。景気の見通しについての悲観論は影を潜めた感があるが、一方物価上昇によるインフレ懸念、金融逼迫の経済活動に及ぼす影響などが問題とされるに至つた。

鉱工業生産指数(1947~49年=100)は、8月141(暫定)と前月を5ポイント上回り、6月の水準に復帰した。これはもとより鉄鋼の操業再開によるものであるが、鉄鋼操業がまだ完全に復帰して

いないこと、一部自動車工場がモデル・チェンヂのため操業を中止していることを考慮すれば、上記二大産業以外の部門における生産の活況が窺われる。8月中の鉄鋼操業率は73%にとどまつたが、9月に入つてすでに100%を上回り、根強い需要にここ当分は高水準操業を持続するものとみられている。

自動車生産は、8月40万台と7月比5万台、前年同月比22万台をそれぞれ下回り、一方販売は比較的好調を続けているので、8月末小売業者在庫は50万台と前年同月の66万台を大幅に下回るに至つた。

8月の民間住宅着工数は、100千戸と5月来の減少傾向を改め、前月比1.4千戸の増を示したものの、依然として前年を20千戸以上下回っている。この原因としては住宅需要一服に加えて、抵当融資の逼迫があげられているが、政府では9月21日住宅金融について若干の緩和措置を発表した。しかし8月の総建設支出は、年率443億ドルと5月以降引続き440億ドルを上回つており、年間の総支出額は445億ドル(昨年430億ドル)に達するものとみられている。また最近証券取引委員会および商務省が発表した予想によれば、本年第3および第4・四半期の設備投資額はそれぞれ年率362.6億ドル、380億ドルと第2・四半期の344.9億ドルを上回り、年間では353億ドルと前年(287億ドル)に比し23%の増加が見込まれている。

8月の就業者数は、66,752千人と前月比97千人を増加して記録を更新、失業者数は2,195千人と前月比638千人を急減した。平均週間工場賃金は8月79.79ドルと従来最高である昨年12月の79.71ドルを上回つた。

卸売物価指数は、8月月央114.6と前月比0.6ポイントの上昇を示し、1951年来の最高となつた。鉄鋼、アルミ価格の引上げに続いて各種製品の値上げが発表されており、今後も当分強調に推移するものと思われる。

金融市場は設備資金需要のほか、9月に入つて

農産物、クリスマス用品などの資金需要期となり依然として逼迫状態にあり、財務省証券入札レートは月初の2.736%から月末には2.985%となつた。なお株式市況はスエズ問題、大統領選挙における民主党の進出、市中金利の上昇などにより続落し、月末には工業株30種平均475.25ドルと5月末来の最低となつた。

## (2) 英 国

金ドル準備は9月中52百万ドル増加、月末残高は2,328百万ドルとほぼ前年同月の水準まで回復した。しかし月中流入したトリニダッド石油会社譲渡代金177百万ドルを除外すれば、実質的金ドル収支は125百万ドルの赤字と8月並の減少を示したことになる。前月に引続き季節的要因のほか、スエズ問題を契機とする中共、中東諸国の振替可能ポンドの売却、マルクの強調を反映する大陸のポンド投機なども影響しているものと見られる。

ポンド相場は、為替平衡基金の買支えにより対ドル現物278 $\frac{1}{4}$ セント、振替可能ポンド275セントを辛じて維持し、下旬には海外取引業者による買戻しが行われたため若干回復をみた。しかし先物相場は低迷を続けている。例年スターリング地域収支の悪化する第3・4半期を終え、羊毛、ココアなどスターリング地域商品の需要期を迎えて、ポンド相場は一般に上昇するのが通例であるが、今後の動きが注目される。

英国8月中の貿易は、輸出が261.6百万ポンドと著しく減少、輸入が322.3百万ポンドと微増したため、入超額は60.7百万ポンドと前月に比し16.6百万ポンドの悪化をみた。輸出の減少は製造工業における夏季休暇および自動車工業におけるストライキの影響によるものとみられる。

8月の鉱工業生産指数は、135~136(季節調整済)と年初来はほぼ横這いに推移している。物価は一部原材料価格がスエズ情勢により騰貴したが、その他は安定している。賃金動向は年初の賃上げ後平静に推移しているが、3日から開かれた労働組合会議の動きから見ても、年末から年始にかけて賃上げが行われる懸念が多い。

商務省の製造業固定投資支出に関する調査によれば、明年は本年に比し1%減(本年は昨年比21%増)とされており、今後資本設備投資が横這い

ないし低下傾向をみせ、投資ブーム抑制の効果をあげるものと予想されている。

## (3) 西ドイツ

8月の鉱工業生産指数は、季節的要因もあり185と6月以降引続き低下、投資財受注高も前年同期を下回るに至つた。本年上半期における国民総生産は、前年同期比実質8%増と昨年同期の11%増に比し成長率の鈍化をみせており、在庫投資の減少、設備投資の若干の後退が指摘されている。物価は生産者価格、生計費とも依然年初頃の水準に安定している。

貿易は依然輸出が好調(8月2,449百万マルク)で、一方輸入は6月の自由化率引上げにもかかわらず増大をみず(8月2,328百万マルク)、8月も121百万マルクの出超を記録した。また公定歩合の引下げにもかかわらず、依然海外短資の流入が止まず、9月1~22日間にレンダー・バンク保有外貨は593百万マルクを著増、22日残高は39億ドルに達した。しかし外貨流入超による過剰資金は、国庫金の揚超によつて相殺され、また期末資金需要もあつて、9月末の翌日物コール・レートは6%と公定歩合を1%上回つた。

9月6日のレンダー・バンク公定歩合引下げ(6.5%から5%へ)は資本市場に好影響を与えた。今回の引下げは小幅ではあつたが、従来の高金利政策からの転換として好感され、抵当債券、公債、株式の相場上昇をみ、また従来高利回りの工業債(8%利付、発行価格98)にほとんど限られていた引合が急に活発となり、新たに7.5%利付の州債(発行価格98、期間10年)が発行されるなど市場金利の低下がみられるようになった。なお市中預金金利は貸出金利引下げ(貸付最高金利10%から9.5%へ)にもかかわらず、貯蓄性向減退の折柄、定期および貯蓄預金は据置となり、要求払預金利率のみ $\frac{1}{4}$ %方引下げられた。

## (4) フランス

政府はさきに今秋の賃金改訂を回避して全般的賃金上昇を抑制する方針を明らかにしていたが、10月の法定最低保障賃金改訂期を控えて、7月の物価凍結令に続き、騰勢にある小売物価、特に食糧品価格安定のため、いくつかの補足的措置を実施することとなつた。すなわち、(1)肉類、野菜、

果物の輸入促進 (ロ)肉類、バター、チーズの政府手持品の放出 (ハ)野菜、果物の中間商人利潤固定 (ニ)パン製造業者に対する補助金の交付などである。

ラマディエ蔵相は今後の物価の見通しについて、物価凍結令をはじめとする諸施策ならびに季節的要因から、11月にかけて安定を期待しうると述べている。しかし小売物価指数は、7月146.7、8月147.1から9月にはさらに上昇して148.3となり、賃金改訂指数である149.1に余すところ0.8ポイントと迫った。しかも政府の物価対策は青果物商の反対スト、パン製造業者のパン値上運動などの摩擦を惹起しており、今後の物価動向は決して楽観を許さないものがある。

また貿易収支は政府の物価抑制のための輸入促進策の影響もあつて、7月356億フラン、8月378億フランと引続きかなりの入超を記録しており、早急な改善は期待出来ない。

なおアルジェリア軍事費をまかなうための新国債は、9月10日より公募が開始されたが、償還価格のスライド制という好条件を好感されて、26日には予定の1,500億フランを突破、10月20日の締切日を待たず10月3日に打切られることとなつた。応募額は2,000億フランに達するものと見られる。

### 3. アジアおよび豪州

#### (1) インド

米、ジュート、茶などの農産物の市場出回りによる金融繁忙期は例年5月をもつてほぼ終了するが、1955年10月～1956年5月の間における市中銀行（指定銀行、非指定銀行、州協同組合銀行を含む）貸出増加額は1,830百万ルピーと前年同期中の1,026百万ルピーを78.3%方上回つた。

このような情勢につき、準備銀行当局では農産物の出回りが一般に内外需要の旺盛から、特に順調であつたことをその理由に挙げている。しかしながら、市中銀行貸出が前記のごとく大幅の増加を示したことは、年初来食糧品を中心として卸売物価が騰貴傾向（たとえば1～5月間食糧品は5.2%の上昇）を見せていることなどもあり、準備銀行の関心を惹起したことも否定できず、同行が5月中旬全指定銀行に対し、米などの食糧品の在庫

融資を厳重に抑制するよう通牒を發したことは既報（9月号参照）の通りである。

6月以降はいわゆる金融閑散期に入り、市中銀行貸出は7月までに586百万ルピーと前年同期を上回る減少を見せている。しかし、7月中旬15億ルピーに及ぶ中央政府の長期債が公募（応募額は1,577百万ルピーと全額消化）せられたため、金融基調は前年と異り、依然引締り様相（たとえばボムベいの無条件コール・レートは7月を通じ3～3.1/4%と繁忙期のピーク3 1/4～3 1/2%をやや下回る程度）を呈していることが注目される。

#### (2) 豪州

1956～57年度（7～6月）連邦予算案は8月30日議会に提出された。新年度予算案は歳出入ともに1,230百万豪ポンドにのぼり、前年度決算に比し99百万豪ポンドの増加となつている。今次予算案の特色は、3月の増税による歳入増加分の大半を各州公共事業費調達のために用いている点で、その他の歳出は前年度に比し微増にとどまつている。

豪州の国民所得は一昨年来おおむね7%の増加率を維持しており、かかる高率の成長率を保持するため国民所得に対する資本形成率は25～30%に達している。同国の慢性的な国際収支の逆調とインフレの危機も、こうした高い経済成長率を維持する限り不可避とも見られている。同国政府は今次予算案にも見られるごとく、公共事業投資を引続き増大せしめる一方、増税、金融引締措置を通じて、インフレーションの顕現化を抑えようとつとめており、このためデイス・インフレ政策の圧迫が主として民間部門にしわ寄せされる傾向があり、かかる財政政策に対する批判の声も少くない。

×

×

×

×

×